

長野県グリーン購入推進方針

1 趣旨

地球温暖化や廃棄物といった今日の環境問題を解決するためには、これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄に象徴されるライフスタイルを見直し、環境負荷の少ない持続可能な社会に変えるよう取り組む必要があります。その取組のひとつとして、物品や役務（以下「物品等」という。）を調達する際に、品質や価格だけでなく環境に配慮した物品等を優先的に調達する「グリーン購入」があります。

この方針は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号）」第 10 条第 1 項の規定により、県が事業者として率先してグリーン購入を推進するために必要な事項を定めます。

また、「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成 19 年法律第 56 号）」の規定に基づき国が推進している温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（環境配慮契約）のうち「電力供給の契約」についても、この方針において必要な事項を定めます。

2 グリーン購入推進に当たっての基本的な考え方

グリーン購入を推進する前提として、以下の点について留意します。

- (1) 事前に物品等の必要性と適正量を十分検討し、調達総量をできるだけ抑制します。
- (2) 物品等の価格や品質だけでなく、資源採取から廃棄に至るまでの物品のライフサイクル全体への環境負荷に配慮し、かつ、長期使用や分別廃棄の可否等についても考慮します。
- (3) 物品等の長期・適正使用及び廃棄時の分別に心掛け、期待される環境負荷の低減を確実なものにします。
- (4) 温室効果ガスである CO2 排出の削減に心がけるよう、輸送エネルギーのかからない地元産のものを積極的に導入するものとします。
- (5) 環境に配慮した事業活動を行っている事業者から優先して調達します。

3 調達を推進する環境物品等の品目及び判断基準

国が策定した「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（以下「基本方針」という。）、県環境部資源循環推進課が所掌する「信州リサイクル製品認定制度実施要綱」その他の県認定制度等※に基づき、調達を推進する環境物品等の品目、調達目標及びその判断基準を別記 1（国準拠品目）及び別記 2（県独自品目）のとおりとします。

4 対象となる組織

県の機関全てを対象とします。

5 推進体制

本庁舎、現地機関とも、所属長を責任者、各所属のエコマネジメント推進員を推進担当者としてします。

※ 長野県グリーン購入推進方針対象品目に含まれる長野県認定制度等

- ・「信州の環境にやさしい農産物認証制度」（長野県農政部農業技術課）
- ・「長野県原産地呼称管理制度」（長野県産業労働部ものづくり振興課（酒類）・農政部農業技術課（米））
- ・「信州木材製品認証制度」（長野県林務部信州の木活用課）
- ・「信州型ペレットストーブ」（長野県林務部信州の木活用課）
- ・「信州プレミアム牛肉認定制度」（長野県農政部園芸畜産課）
- ・「信州伝統野菜認定制度」（長野県農政部園芸畜産課）
- ・「エコファーマー認定制度」（長野県農政部農業技術課）
- ・県有施設で使用する電気の「省 CO2 化」